

令和7年度 障がい福祉関連の主要事業について（案）

I 安心して暮らせる社会環境づくり

■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

1 障がい者差別解消普及事業費（13,137千円）（障害福祉課）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営する。
 - ①広域専門相談員及び地域支援相談員による相談対応を行うほか、改正障害者差別解消法の施行に伴う市町村との連携、民間事業者への普及啓発を強化
 - ②市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
 - ③民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間等における共生社会条例や障がい者マーク等の障がい者差別解消を目的とする普及啓発活動を実施する。
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備する。

2 ヘルプマーク普及促進事業費（1,750千円）（障害福祉課）

- ・ヘルプマーク・ヘルプカードについて、市町村や障がい者関係団体と連携した普及啓発に取り組むとともに、県民をはじめ、警察・消防・医療・福祉等の関係者への啓発を行う。
- ・また、ヘルプマーク・ヘルプカードを所持している方への声掛けや手助けをするヘルプマークサポーター研修や、障がいの特性や配慮を理解し、県と連携してヘルプマークの普及啓発に関する取組みを企画・実施するヘルプマーク普及啓発サポーター研修の取組みを推進する。

3 日常生活自立支援事業費補助金（100,248千円）（地域福祉課）

- ・判断能力が十分ではない方が、地域において自立した生活を送ることができるよう支援するため、岐阜県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に対して補助を実施する。

4 成年後見・福祉サービス利用支援センター運営事業費（14,937千円）

（地域福祉課）

- ・成年後見制度の利用促進体制を整備するため、権利擁護人材育成事業や法人後見支援事業を実施する「成年後見・福祉サービス利用支援センター」の運営を行う。

5 成年後見制度利用促進体制整備推進事業（1,064千円）（地域福祉課）

- ・圏域ごとに市町村、市町村社協及び弁護士会等専門職団体等が出席する会議を開催するとともに、希望する市町村に専門職等をアドバイザーとして派遣し、各市町村の成年後見制度利用促進体制の整備を実施する。

6 地域共生社会推進事業費（3,000千円）（地域福祉課）

- ・市町村において包括的な支援体制の中核を担う人材を養成するとともに、「重層的支援体制整備事業」の実施を含めた包括的な支援体制の整備を促進する。

拡 7 ケアラー支援推進事業費（7,784千円）（地域福祉課）

- ・身近な人に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話等を行う「ケアラー」を社会全体で支援するため、「岐阜県ケアラー支援推進計画」に基づき、各種支援施策を実施する。

8 地域子ども・子育て支援事業費補助金（994,039千円の一部）（子育て支援課）

- ・放課後児童クラブの運営に当たり、障がい児受入のための職員配置に関する経費支援を行う。

9 人権啓発活動地方委託事業実施費（1,000千円）（人権施策推進課）

- ・車いすバスケットチーム及びボッチャ協会と連携し、小中学生を対象とした体験教室を県内7か所で実施する。

10 人権教育対策活動費（1,848千円）（義務教育課）

- ・岐阜県人権教育基本方針に基づき、民主主義の理念に則り、基本的人権尊重の立場から同和問題とともに様々な人権問題の解決を目指し、県民的課題として人権教育の推進を図る。

①岐阜県人権教育協議会開催と運営

②人権教育に関する研究及び指導資料の作成

③校長、副校長、教頭、人権教育主任や一般教員を対象にした研修の実施

11 幼児教育総合推進事業費（1,756千円）（義務教育課）

- ・幼児期のすべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプラン（改訂版）に掲げられている「つなぐ・高める・支える」幼児教育を推進する。

①幼児教育と小学校教育とをつなぐ取組の強化

②遊びを通じた指導の充実と保育内容の評価・改善、教職員の資質及び専門性の向上

③多様な幼児への支援の充実、家庭教育・子育て支援体制の整備

12 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（4,538千円）

（特別支援教育課）

- ・特別支援学校において、一人一人の多様な教育的ニーズに応じて、「交流籍」による交流及び共同学習や学校間・地域交流、高等学校との交流及び共同学習など、学校・地域資源を効果的に活用したきめ細かな学びを提供するインクルーシブ教育システムを構築する。

■福祉を支える地域社会づくり

1 移動販売事業運営費補助金（1,800千円）（地域福祉課）

- ・食料品・日用品の買い物に課題を抱える高齢者や障がい者等に対する移動販売事業を行い、併せて高齢者等の見守りも実施する事業者に対し、事業運営に必要な経費の一部を補助する。

2 地域での支え合い活動支援事業費（261千円）（地域福祉課）

- ・地域における日常的な支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介を行うセミナー等を開催する。

3 県ボランティアセンター運営事業費補助金（8,001千円）（地域福祉課）

- ・岐阜県社会福祉協議会が運営する岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる情報提供やボランティアの広域的なマッチングなどの取り組みに対する支援を行う。

■福祉のまちづくりの推進

1 ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度事業費（8,070千円）（地域福祉課）

- ・車いす使用者用駐車区画や障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）の適正な利用を図るため、これら区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の運用や普及啓発を行う。

2 福祉バス（リフトバス）運営委託料（5,740千円）（地域福祉課）

- ・障がい者等介助を要する人が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県有リフトバス「ながら号」の運行を行う。

3 県有施設修繕費（UD事業分）（42,866千円）（管財課）

- ・県有施設修繕費に特別枠を設け、トイレの洋式化、バリアフリートイレの改修等を推進する。

4 交通安全運動推進費（6,369千円）（県民生活課）

- ・障がい者に対する「思いやりある」交通安全思想等を普及促進するため、四季の交通安全運動において、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践等についての広報啓発活動や、交通量の多い道路などで障がい者を見かけたら、愛の手を差しのべ誘導に努めるなどの交通安全「愛のひと声」運動を推進する。また、令和7年度は交通安全啓発をより推進する。

5 ユニバーサルツーリズム推進事業費（3,185千円）（観光国際政策課）

- ・ユニバーサルツーリズム推進のため、普及啓発セミナーの開催や専用Webサイトによるバリアフリー情報の発信を行う。

6 バス運行対策費補助金（47,222千円）（公共交通課）

- ・乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の運行に供するノンステップバス等の導入に係る支援を行う。

7 個別施設計画改修費（UD対応分）（14,376千円）（装備施設課）

- ・「岐阜県公共施設等ユニバーサルデザイン化推進方針」に基づき、警察本部施設や警察署等のユニバーサルデザイン化を行い、機能の維持向上を図る。

8 特定交通安全施設整備費・単独交通安全施設整備費（31,990千円）（交通規制課）

- ・障がい者等が道路を安全に横断することができるよう、音響信号機等のバリアフリー対応型信号機を整備する。
- ・視覚障がい者の安全性及び利便性を向上させるため、横断歩道上にエスコートゾーンを整備する。

■情報環境の整備

1 意思疎通支援者派遣事業費（5,000千円）（障害福祉課）

- ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。
- ・障がい者の意思疎通支援手段に係る啓発イベントを開催する。

2 手話通訳士養成事業費（1,000千円）（障害福祉課）

- ・県内の手話通訳者を対象に、手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）に向けた手話通訳士養成研修を実施する。

3 点訳・音訳奉仕員養成事業（954千円）（障害福祉課）

- ・視覚障がい者の読書範囲を拡大し、文化教養の向上を図るため、文字を点字化及び音声録音するボランティアを養成する。

- 4 聴覚障害者情報提供施設運営費・盲ろう者通訳介助者養成・派遣研修事業費・失語症意思疎通支援養成・派遣事業費（6,072千円）（障害福祉課）
- ・手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳介助者、失語症意思疎通支援者等を養成する。
 - ・現任者のスキルアップ研修を実施する。
- 5 リーディングサービス事業費補助金（500千円）（障害福祉課）
- ・視覚障がい者等が希望する図書を県図書館から長期貸し出しを受け、音訳を行い、リーディングサービステープとして作成されたものを貸出する。
- 6 視覚障がい者 ICT サポート事業（7,145千円）（障害福祉課）
- ・視覚障がい者を対象とした I C T 機器の紹介・利用相談等を実施する。
 - ・ I C T 機器の操作支援をする指導員を養成し、派遣する。
- 7 身体障がい者等福祉対策事業費補助金（6,000千円の一部）（障害福祉課）
- ・在宅の身体障がい児者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器（パソコン等）を購入する場合の購入費用を助成する。
- 8 知事記者会見手話通訳設置費（1,352千円）（広報課）
- ・知事記者会見において、手話通訳士による同時通訳を行う。
- 9 啓発宣伝費（定例分）（104,934千円）（広報課）
- ・県政広報テレビ番組は、手話、字幕を付けて放送する。
 - ・県広報紙は、点字版、音声版、テキストメール版を作成・配布する。
 - ・制作にあたっては、ユニバーサルデザインフォントを使用するとともに、カラーユニバーサルデザインに配慮する。
- 10 消費者教育支援事業費（2,074千円の一部）（県民生活課）
- ・特別支援学校（高等部）の生徒の卒業後の社会的な自立を支援するため、特別支援学校（高等部）向けの W e b 版消費者教育副読本を作成する。

11 図書館活動推進費（1,293千円）（文化伝承課）

- ・ デイジー図書の製作・提供、対面読書（来館及びオンライン）、視覚・身体障がい者への在宅郵送サービスを継続的に実施する。
- ・ 令和7年度は、令和6年度に新規で養成した図書館協力者（視覚障がい者サービス協力者）を対象に発展的な内容の講習会を開催し、音訳者の底上げを図る。また、引き続き、既存の音訳協力者の音訳技術向上のための研修会を実施する。
- ・ 障がい者サービス関連の資料や機器を紹介するバリアフリーコーナーの充実に努める。
- ・ 視覚障がいのある方が、自ら資料を選ぶことができるように、バリアフリーコーナーやAVコーナー内のCD架に点字の見出しを作成する。
- ・ 図書館協力者の活動やバリアフリーの取組みについて情報発信を行う。
- ・ 障がいの特性に合わせた利用案内を行い、図書館や資料の利用促進を図る。

12 参議院議員選挙執行経費（996,840千円の一部）（選挙管理委員会事務局）

- ・ 参議院議員通常選挙において選挙公報の点字版及び音声版を発行する。

13 本会議手話通訳映像撮影委託事業・本会議中継手話通訳業務委託事業

（3,175千円）（議会事務局議事調査課）

- ・ 聴覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、本会議のテレビ中継及びインターネット中継（ライブ・録画）の際に手話付き動画を配信する（定例会・臨時会23日間分）。

14 議会広報紙作成費（1,363千円）（議会事務局総務課）

- ・ 視覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を作成する（定例会・臨時会 5回分）。

■ ぎふ清流福祉エリアの活用促進

1 福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費（148,775千円）（障害福祉課）

- ・ 障がい者の社会参加の促進、障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上を目的として設置する福祉友愛プール及び福祉友愛アリーナの運営に対し支援を行う。

2 岐阜県障がい者総合就労支援センター運営費・維持管理費（24,381千円）

（労働雇用課）

- ・ 障がい者総合就労支援センターにおいて、就労相談から職業訓練、職業紹介、定着支援まで障がい者の一般就労に向けた総合的な支援を行う。

■安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

新 1 福祉避難所等充実強化支援（10,000千円）（健康福祉政策課）

- ・福祉避難所等の運営にあたって必要となる、車いす、歩行器、補聴器、ストーマ用器具など福祉用具の購入経費について、県内市町村を支援する。

2 協定締結医療機関等設備整備事業費補助金（297,825千円）（感染症対策推進課）

- ・新興感染症の発生・まん延時に病床確保や外来等に対応する協定締結医療機関が実施する感染症への対応力強化に資する施設・設備整備費を支援する。

3 感染症発生動向調査事業費（新型コロナ分）（120,251千円）（感染症対策推進課）

- ・障がいのある方などの重症化リスクが高い方々が利用する施設等で大規模なクラスターが発生した際に変異株の発生動向等必要に応じて新型コロナウイルス感染症の行政検査を実施し、感染拡大防止に努める。

4 新興感染症対応研修会開催事業費（1,400千円）（感染症対策推進課）

- ・感染症に関する人材の養成と資質向上を目的に、行政職員と医療従事者向けの研修会を開催する。

5 清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費（21,500千円）（防災課）

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座や避難所運営講座、災害時の適切な避難行動を確認する図上訓練を開催し、障がい者や高齢者などの避難行動要支援者の支援者となる人材を育成する。

6 防犯アプリの運用（1,562千円）（生活安全総務課）

- ・岐阜県警察防犯アプリの音声読み上げ機能を活用して、視覚障がい者等に対する情報発信を行う。

II 社会参加と自立を進める支援の充実

■インクルーシブ教育システムの構築

1 私立幼稚園教育振興費補助金（492,048千円）（私学振興・青少年課）

- ・障がい児の就園促進及び特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に必要な経費に対して補助を行う。

拡2 医療的ケア児校外学習活動充実事業費（3,071千円）（特別支援教育課）

- ・日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校児童生徒の学習活動を校外に広げるため、校外学習・校外行事（泊を伴う教育活動）に看護師を派遣する。令和6年度に開始した宿泊学習や修学旅行等への看護師派遣の成果と課題をふまえ、令和7年度はより多くの医療的ケア児を対象として実施する。

拡3 特別支援教育医療的ケアサポート事業費（1,839千円）（特別支援教育課）

- ・日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に看護師が同行して行う校外学習・校外行事の成果と課題をふまえ、令和6年度に、医療的ケアを必要とする児童生徒を対象とした通学支援のモデル事業を実施した。令和7年度は、モデル事業実施圏域を拡大し、より多くの医療的ケア児を対象として実施する。

拡4 高校通級体制整備事業費（2,806千円）（特別支援教育課）

- ・各地域に拠点校を設置し、配置された通級専任教員が地域内の高等学校を巡回訪問し、発達障がいのある生徒を対象に、通級による指導を行う。また、地域内の高等学校において、次年度の受講者の決定や教育相談等を実施する。令和7年度は、西濃地域及び東濃地域で正式に開講する。

5 特別支援教育支援員配置事業費（69,111千円）（特別支援教育課）

- ・県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、発達障がいのある生徒への付添指導、パニック時のクールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮を行う。
- ・肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び授業時の学習支援を行う。

6 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費（1,653千円）（特別支援教育課）

- ・岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

7 聴覚障がい児童早期支援事業費（2,267千円）（特別支援教育課）

- ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携し幼児教室を開催するなど、早期から専門的な教育を提供する。

8 視覚障がい児童生徒支援充実事業費（429千円）（特別支援教育課）

- ・視覚障がいのある児童生徒に対して、岐阜盲学校を拠点とした通級による指導体制を構築し、県内全域における視覚障がい支援の充実を図る。

9 発達障がい支援担当教員養成事業費（1,400千円）（特別支援教育課）

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名する。
- ・発達障がい支援について学びたい者（ベーシック）、発達障がいを対象とする通級による指導の新任担当者（スタート）、2年目以上の担当者（ステップアップ）となる教員を対象とした研修を3段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の指導の参観と解説をベースに、オンラインによる専門家の講話を組み合わせる。
- ・その他、発達障がいについてオンデマンドで学ぶスタンダード研修、特別支援学級や言語通級指導教室担当でキャリアの浅い教員向けのレベルアップ研修に加え、管理職向けのマネジメント研修を実施する。

10 研修事業費（11,991千円の一部）（教育研修課）

- ・初任者から管理職まで、特別支援教育に係る資質を教員育成指標に位置付けるとともに、その資質を育成するため体系的な研修を実施する。
- ・すべての校種の経年研修において「特別支援教育」の講義、演習等を実施する。

11 特別支援学校校舎等改修費（長寿命化分とUD分）（741,025千円）

（教育財務課）

- ・特別支援学校における老朽化施設の改修を順次実施する。また、改修に伴い誰もが利用しやすい施設とするため、手すり、スロープ等の設置や、トイレの洋式化など施設のバリアフリー化も同時に積極的に進める。

■雇用・就労の促進

1 障害者就業・生活支援センター事業費（56,544千円）（障害福祉課）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

2 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業（25,441千円）（障害福祉課）

- ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。

3 農福連携プラス推進モデル事業費補助金（13,000千円）（障害福祉課）

- ・農福連携プラス（観光業や商工業等、地域の資源を活用した農福連携が更に推進される取組み）に係るマッチングや立ち上げ支援、伴走するコーディネーターに係る費用等について支援を行う。

4 障がい者農業参入チャレンジ事業費 (4,813 千円) (障害福祉課)

- ・就労支援コーディネーターを配置し、施設外就労の開拓や、施設と農業者の仲介・調整を行う。

5 セルフ支援センター運営費補助金 (14,169 千円) (障害福祉課)

- ・販売機会の確保、製品開発の支援、作業等の受注に関する情報提供を行うセルフ支援センターの運営に対する補助を行う。
- ・県内の就労継続支援事業所の自主製品の販売機会を確保するために構築したオンライン販売サイトの運営に対する補助を行う。

6 障がい者雇用推進事業費 (567 千円) (人事課)

- ・人事担当の管理職員や係長級職員を対象とし、障がいに関する理解促進、啓発のための研修会を実施する。
- ・障害者職業生活相談員による訪問相談等を実施する。
- ・上記のほか、「岐阜県障がい者活躍推進計画」に基づく各種取組事項を実施する。

7 会計年度任用職員 (補助職員・就労オフィス) ・会計年度任用職員 (補助職員・雇用拡大)
(284,998 千円) (人事課)

- ・県庁及び現地機関において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用する。
- ・令和7年度は、会計年度任用職員 (補助職員・雇用拡大) の配置数を令和6年度から1人増加し、72人とする。

8 中小企業制度融資貸付金 (1,050,000 千円) (商業・金融課)

- ・障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる県内の中小企業者等の資金繰りを支援する。
(雇用支援資金)

9 障がい者雇用対策費 (1,175 千円) (労働雇用課)

- ・障がい者雇用を推進するセミナーやハート購入制度等により、障がい者の一般就労の推進を図る。

10 障がい者雇用企業支援センター運営事業費 (38,777 千円) (労働雇用課)

- ・障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者雇用に関する専門的な助言や、岐阜県独自の障がい者雇用における職場内支援者の養成など、障がい者雇用に関し総合的な企業支援を行う。

11 精神障がい者雇用促進事業費 (39,746 千円) (労働雇用課)

- ・障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士等の資格を有した「精神障がい者就労支援ワーカー」を配置し、専門的な知識に基づいた効果的な就労・職場定着支援を実施し、精神障がいのある求職者の雇用促進を図る。

- 12 障がい者雇用拡大支援事業費 (27,794 千円) (労働雇用課)
・障がい者雇用拡大支援員を設置し、法定雇用率未達成企業を中心に個別訪問により障がい者雇用を促すとともに、職場実習や職業訓練等の受入れ企業を開拓する。
- 13 障がい者チャレンジ就労促進事業費 (10,450 千円) (労働雇用課)
・障がい者雇用に前向きな企業に対して、その業務に適した障がい者を紹介し、短期の職場実習（チャレンジトレーニング）を実施する。
- 14 障がい者委託訓練費 (14,328 千円) (労働雇用課)
・民間教育訓練機関等の委託先を活用して、障がい者の特性やニーズを踏まえた公共職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより障がい者の就職を支援する。
- 15 岐阜県立障がい者職業能力開発校運営事業 (23,144 千円) (労働雇用課)
・障がい者を対象に、働くときに必要となる知識や技能を習得し、一般就労を目指す1年間の職業訓練を実施する「障がい者職業能力開発校」の管理運営、情報システム保守を行うとともに、指導員の資質向上を図る。
- 16 岐阜県立ハローワーク運営事業費 (850 千円) (労働雇用課)
・障がい者の職業紹介を行う地方版ハローワークを運営する。
- 17 農福連携推進活動事業費・農福連携推進活動事業費補助金 (29,311 千円)
(農業経営課)
・一般社団法人岐阜県農畜産公社に専門人材を配置し、農福連携の相談対応や農作業受委託のマッチング、農業分野での就労を支援する人材の育成、障がい者が働きやすい施設・機械整備の支援や、農業技術を習得する農業体験講座等を実施する。
- 18 農福連携推進強化事業費補助金 (9,928 千円) (農業経営課)
・農福連携の認知度向上に向け、マルシェ、オンラインマルシェ、講演会の開催の他、農福連携商品を取扱う企業等を「ぎふノウフクサポーター」として登録するとともに、SNSによる情報発信や農福連携実践農場を視察するバスツアー等を実施する。
- 19 就労支援コーディネーター事業費 (12,784 千円) (特別支援教育課)
・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備。
・コーディネーターは、企業との連携、大企業とのジョブプラン検討、就労情報の集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。

- 20 特別支援学校就労支援総合推進事業費（8,227千円）（特別支援教育課）
- ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校において就労支援を推進するため、企業内・校内作業学習等の職業教育の充実を総合的に推進する。
 - ・「働きたい！応援団ぎふ」の企業登録を推進し、就労先企業や企業内作業学習実施協力企業等を拡充する。
- 21 会計年度任用職員（警察本部等業務補助職員）（20,463千円）（警務課）
- ・警察本部内において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

■パラスポーツの充実

- 1 パラスポーツフェスタ開催事業費・パラスポーツ研修会開催費
（2,002千円）（障害福祉課）
- ・障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツのイベントを全県域で実施するとともに、県内の教職員や障害福祉サービス事業所職員等を対象としたパラスポーツの研修会を開催する。
- 2 パラスポーツ大会開催事業費・岐阜県パラスポーツ大会春大会開催事業費
（8,071千円）（障害福祉課・地域スポーツ課）
- ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目指し、身体障がい、知的障がい、精神障がいの3障がいを対象とした岐阜県パラスポーツ大会を開催する。
- 3 パラスポーツ振興事業費補助金（17,514千円）（地域スポーツ課）
- ・障がい者のスポーツ活動を支援し、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するために、パラスポーツの普及・促進、功労者表彰等を実施する。
- 4 総合型地域スポーツクラブ支援事業費補助金（8,000千円）（地域スポーツ課）
- ・総合型地域スポーツクラブが他団体と連携して取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。
- 5 パラスポーツ活性化推進プロジェクト事業費（588千円）（地域スポーツ課）
- ・地域のスポーツ指導者が障がいに関する知識や指導法を学ぶ研修会の開催により、障がい者が気軽にスポーツに取り組める環境づくりを進める。
- 6 全国障害者スポーツ大会等補助金（33,423千円）（地域スポーツ課）
- ・全国障害者スポーツ大会及び北信越東海ブロック大会の派遣費、大会出場選手強化費等の経費を補助し、障がい者の社会参加を推進する。

7 パラスポーツ清流アスリート強化事業費 (26,709 千円) (競技スポーツ課)

- ・東京2020パラリンピックを契機に取り組んできたパラスポーツの競技力向上のレガシーを、次世代のパラアスリートへ繋げ、県民に勇気と感動を与えられるトップアスリートを輩出するため、日本代表として活躍が期待できる選手及び選手を育てる競技団体（チーム）を強化指定し、大会出場や合宿等の費用、指導者への謝金など競技力向上に必要な経費を支援する。

8 パラアスリート科学サポート事業費 (12,657 千円) (競技スポーツ課)

- ・県スポーツ科学センターにパラスポーツ清流アスリート強化指定選手の競技力向上のための科学的なサポートを行う専門の研究者等を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

9 パラアスリート育成支援費補助金 (16,598 千円) (競技スポーツ課)

- ・パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手を育成するため、活躍が見込める選手の大会出場や競技用具購入支援、指導者の指導力向上や競技団体育成支援等の事業に対して補助を実施する。

新 10 全国健康福祉祭開催事業費 (ねんりんピック岐阜2025) (1,529,475 千円)

(ねんりんピック推進事務局)

- ・都道府県・政令指定都市の選手団が出場する「交流大会」と、子どもから高齢者、障がいのある方もない方も誰もがレクリエーションに触れることができる「ふれあいレク大会」を、2025年10月18日（土）～21日（火）に開催する。

11 岐阜県「ミナレク運動」推進事業費 (72,054 千円) (ねんりんピック推進事務局)

- ・ぎふ清流レクリエーションフェスティバルの開催、レク推進団体の認定、レク指導者による講習会、レクに関わる人材の育成等を行う。

■障がい者の芸術文化活動の充実

新 1 障がい者芸術・文化促進事業費 (10,000 千円) (障害福祉課)

- ・第24回全国障害者芸術・文化祭のレガシーとして、アートの複合型フェスティバルを開催する。

- ①作家や支援者が自立的に作品発表を行うための人材育成・発表の機会の創出
- ②障がいの有無によらない作家の表現の場を確保
- ③障がいのある方と交流する場の確保

- 2 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費補助金 (8,178 千円) (障害福祉課)
- ・平成30年7月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター (TASCぎふ)」において、障がい者芸術の体制整備や活動発表の場の拡充により、障がい者の芸術文化活動のさらなる振興を図る。
- 3 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金 (18,647 千円) (障害福祉課)
- ・「障がい者の芸術文化活動の拠点」であるぎふ清流文化プラザを中核として、障がい者芸術作品の展示、舞台芸術の発表会・交流会の開催などにより情報発信を行うとともに、県下5圏域での芸術教室の開催や障がい者施設への芸術家(講師)派遣などを実施し、障がい者が芸術に触れ、体験する機会を拡大する。また、芸術文化活動を行っている障がい者の発掘を行うとともに、県内の障がい者の芸術文化活動を総合的に支援するコーディネーターを設置する。
- 4 アーツ・クリエイションぎふ事業費補助金 (8,000 千円) (文化創造課)
- ・ぎふ清流文化プラザの基本コンセプト「障がい者の文化芸術活動の拠点」に基づき、障がい者芸術作品の展示及び作品の二次利用を希望する作家や企業等に対する支援を行い、文化芸術活動への参加及び創造を促進し、地域に根差した共生社会の実現を目指す。
- 5 課題解決型図書館サービス提供事業費 (29 千円) (文化伝承課)
- ・活字による読書に困難がある子どもの読書支援を行うため、ディスレクシアなどの学習障がいを対象とした相談会を開催する。
 - ・引き続き、関係機関と連携し、障がいの理解促進を図るための催事を開催するとともに、関連する図書資料を展示する。

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

■障がい者の地域生活支援

- 新** 1 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助金 (障がい児・者) (3月補正)
(483,794 千円) (障害福祉課)
- ・障害福祉サービス事業所等に対し、業務効率化など職場環境改善に向けた取組みに要する経費を支援する。
- 2 障がい者福祉関係施設等整備補助金 (3月補正) (759,084 千円) (障害福祉課)
- ・障がい者の地域移行支援の核となるグループホームの整備、生活介護・就労移行支援等の障害福祉サービスの充実、発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、障がい福祉施設の新設・改修等に係る費用を補助する。

- 3 県立障がい福祉施設再整備事業費（801千円）（障害福祉課）
 - ・老朽化が進む県立障がい福祉施設について、ニーズの変化を踏まえた今後の在り方と再整備方針を検討する。
- 4 障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金（97,686千円）（障害福祉課）
 - ・物価高騰の影響により、障がい者施設等の運営に支障が生じないように、事業種別定員に応じて、食材料費の高騰に係る支援金を交付する。
- 5 障害児通所支援事業所性犯罪防止対策設備等支援事業費補助金（1,500千円）
（障害福祉課）
 - ・障害児通所支援事業所に係るパーテーション、記録用の固定カメラ等の設置に係る経費を補助する。
- 6 障害児通所支援事業所安全対策支援事業費補助金（2,480千円）（障害福祉課）
 - ・障害児通所支援事業所に係る登園管理システムの導入支援、ICTを活用要した子どもの見守り支援に係る経費を補助する。
- 7 発達障害者支援センター運営費（3,374千円）（障害福祉課）
 - ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進する。
- 8 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業【再掲】（25,441千円）（障害福祉課）
 - ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。
- 9 発達障がい者支援体制整備事業（42,156千円）（障害福祉課）
 - ・教育委員会特別支援教育課と共催で「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（年2回）」を設置し、発達障がい者等の総合的な支援体制の整備推進に関する検討を行う。
 - ・各圏域に発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を実施する。
- 10 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（188千円）（障害福祉課）
 - ・発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、日頃関わる機会のあるかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がい対応力向上研修を実施する。

11 発達障がい家族等支援事業（1,790千円）（障害福祉課）

- ・療育機関の職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用を推進する。

12 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進事業（958千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の重度化・高齢化を踏まえ、高齢の障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、高齢の障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携体制を整備する。

13 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業費（2,864千円）（保健医療課）

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を開催し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、各分野の関係機関による包括的支援体制の構築により、入院患者の早期退院支援及び地域での受け入れ体制整備等を推進する。
- ・国事業にて、県へのアドバイザーとして活動経験のある有識者を県独自の推進サポーターに任命し、保健所と共同して地域の実情に応じた推進体制を整備、当事者（ピアサポーター）による活動支援やフォーラム開催等により、ピアサポーター参画や主体的な取組みの充実を図る。

14 精神障がい者地域移行支援事業費（2,066千円）（保健医療課）

- ・ピアサポーターは、地域で暮らす精神障がい者であり、同じ視点を重視した支援を充実する観点から、相談支援事業所や保健所と共に入院中の精神障がい者等を対象に支援を行う。
- ・精神障がい者の家族による、精神障がい者の家族のための多様な方法による相談事業を行い、ケアラーである家族の抱える悩みや不安等の軽減を図る。

15 愛のともしび基金事業費補助金（34,000千円）（地域福祉課）

- ・社会福祉事業の振興と充実を図るため、愛のともしび基金に寄せられた寄附金を財源として、社会福祉法人、NPO法人など、営利を目的としない団体が行う福祉活動に対し、補助を行う。

16 県営住宅個別改善事業（22,341千円）（住宅課）

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づく個別改善事業として、福祉対応リフォーム推進事業（高齢者向け改善工事）を実施する（3団地、10戸を予定）。

■福祉人材の確保支援と育成

新1 障害福祉分野における介護テクノロジー導入事業費補助金（21,205千円）

（障害福祉課）

- ・障がい者支援施設等が、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るためにロボット等を導入する費用・見守り機器導入に伴う通信環境整備に係る費用について補助する。
- ・生産性向上等を目的に、ICTを導入する障害福祉サービス事業所等に対し、整備に係る経費の補助や活用事例を紹介する研修会を実施する。

新2 就労系障害福祉サービス事業所生産活動強化事業費補助金（15,750千円）（障害福祉課）

- ・就労系障害福祉サービス事業所の生産活動の改善に向けた取組みを支援するため、ICT機器及び生産設備の導入に係る経費を補助する。

3 障がい福祉人材育成・資質向上事業費（51,981千円）（障害福祉課）

- ・障がい者のサービス利用計画を作成する相談支援専門員やサービスの質を確保する役割を担うサービス管理責任者等の養成研修を実施するほか、事業所において障がい者の支援を行うピアサポーターの養成や、従事者の職場定着促進・モチベーション向上のための研修を実施する。

4 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費（30,188千円）（地域福祉課）

- ・福祉人材の総合的な支援拠点である「岐阜県福祉人材総合支援センター」において、福祉人材のマッチング、求人等の情報発信、児童・生徒向け福祉啓発活動等を推進する。

5 福祉の仕事普及啓発事業費（4,004千円）（地域福祉課）

- ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える啓発新聞を発行する。
- ・福祉人材の確保・定着を図るため、福祉施設職員、福祉系の学生、福祉教育に携わる教員等を構成員とした「福祉のイメージアップ委員会」において、福祉の仕事のイメージアップに資する取組みを進める。

6 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業費（2,136千円）（地域福祉課）

- ・福祉・介護施設で働く若手職員を対象とした研修・交流会を開催する。

■生活支援に係る各種制度等の活用促進

- 1 重度心身障害者医療費助成事業補助金（5,109,924千円）（国民健康保険課）
 - ・町村が実施する重度心身障害者医療費助成制度の事業費の2分の1を県が補助金として交付している。この制度により受給対象者の医療費の自己負担はなくなり、健康維持増進又は生活支援に資する。

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

■障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 1 清流の国ぎん健康経営推進事業費（4,332千円）（保健医療課）
 - ・従業員の健康に配慮する健康経営を行う企業を支援することにより、働き盛り世代の健康づくりを促進する。また、健康づくり活動の優れた取組みを行う団体・企業等の表彰を本事業内で行い、表彰式を含む健康づくりフォーラムを開催する。
- 2 こころの健康・自殺予防対策事業費（520千円）（保健医療課）
 - ・精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化する。
- 3 3歳児眼科検診体制促進事業費（799千円）（子育て支援課）
 - ・屈折検査機器を用いた検診体制の整備
 - ・市町村での屈折検査機器を用いた3歳児眼科健診のための機器の貸出し
- 4 先天性代謝異常等検査事業（39,318千円）（子育て支援課）
 - ・マススクリーニング検査を実施し、知的障がい等を引き起こす可能性のある疾患等の早期発見、早期治療につなげる。
- 5 新生児聴覚障がい対策事業（1,822千円）（子育て支援課）
 - ・新生児期における聴覚障がい早期発見のための検査体制の維持と精度管理、身近な場所での相談体制の整備を図る。

■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

1 地域療育システム支援事業（719千円）（障害福祉課）

- ・障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが地域の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取組みを推進する。

2 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業（12,786千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある方の在宅生活支援体制を確保するため、西濃圏域及び中濃圏域に強度行動障がいのある方の入院の受入れを行う医療拠点（強度行動障がい医療支援センター）と福祉拠点（強度行動障がい地域支援センター）を設置する。

3 難聴児支援センター設置事業費（18,435千円）（障害福祉課）

- ・岐阜大学医学部附属病院に設置した県難聴児支援センターにおいて、難聴（疑いを含む）のお子さん、その保護者に対して、療育等の支援や専門相談、保護者向けの学習会等を開催する。

4 障害者歯科診療所運営費補助金（10,476千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい者の歯科医療を確保するための障害者歯科診療所の運営及び障がい児者の歯科医療に対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成するための研修会を開催する。

5 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（38,819千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い医療的ケア児者を受け入れる短期入所事業所・日中一時支援事業所への助成のほか、送迎車両の修繕等医療的ケア児者の利便性に資する取組みを行う短期入所事業所への助成を実施する。

6 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（16,978千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・在宅で重度障がい児者を介護する家族支援のため、相談支援や保護者支援を行う医療的ケア児支援センターを設置するとともに、短期入所などレスパイトサービスの充実、要電源障がい児者の災害時等支援体制の整備を促進する。

7 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（4,900千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケアを要する小児・障がい児者の在宅生活を支える看護師、訪問看護師、療法士など医療人材の育成を図るため、重度障がい児者看護や小児リハビリ、小児訪問看護に関する専門研修を実施する。

8 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（5,429千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケア児等が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整できる者や医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するため、医療的ケア児等に関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施する。

9 小児在宅医療教育支援センター運営事業費（7,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。

10 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金（5,100千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・要電源在宅重度障がい児者が災害時等に必要とする電源を確保するために、市町村が実施する非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成に対する支援を実施する。

11 入院者訪問支援事業費（4,185千円）（保健医療課）

- ・研修を修了した訪問支援員が、市町村長同意による医療保護入院等を対象に、患者本人の希望により、精神科病院を訪問し、生活に係る一般的な相談に応じ、入院患者の体験や気持ちを傾聴して、必要な情報提供を行う。

12 難病患者対策指導事業費（21,675千円）（保健医療課）

- ・難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、各種事業を実施する。

①難病生きがいサポートセンター事業

難病生きがいサポートセンターを設置し、相談、就労支援等を実施する。

②難病医療ネットワーク推進事業

難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供する。

③難病対策地域協議会運営事業

保健所ごとに難病対策地域協議会を開催し、関係機関の連携強化や情報共有による地域の実情に応じた支援を実施する。

13 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費・在宅難病患者一時入院等事業費
(14,465千円) (保健医療課)

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成する。また、家族等の介護者の休息（レスパイト）等の理由により、一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に一時入院もしくは、長時間訪問看護による在宅レスパイトを実施する。

14 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 (3,229千円) (保健医療課)

- ・慢性疾病を抱える児童及びその家族の支援、長期療養をしている児童の自立支援を行うとともに、児童とその家族を取り巻く課題に対応するために、以下の事業を実施する。

①自立支援員の設置

難病生きがいサポートセンターに自立支援員を設置し、相談支援等を実施する。

②慢性疾病児童等地域支援協議会

保健所が中心となり、市町村、医療機関、患者会、教育委員会等関係機関担当者を委員とし、地域の現状と課題の把握や支援内容について検討する。

③相談支援

特に支援が必要となる児童に対しては訪問相談に応じる。

15 小児慢性特定疾病児童等移行期医療支援事業費 (659千円) (保健医療課)

- ・移行期医療支援体制の整備のためには、当県における移行期医療支援体制のあり方の検討と、関係者の意識醸成が必要であるため、以下の事業を実施する。

①協議会の実施：県全体での移行期医療支援体制について検討する場の設定

②研修の実施：移行期医療支援の普及啓発に係る研修会を実施

16 難病患者コミュニケーション支援事業費 (2,040千円) (保健医療課)

- ・難病患者に対するコミュニケーション支援体制を整備するために、以下の事業を実施する。

①言語機能に障がいのある神経難病患者等に対するアウトリーチを中心とした意思伝達装置の使用サポート

②支援関係者に対するコミュニケーション支援に関する研修

③支援時に貸与する意思伝達装置の新たな購入、既存の意思伝達装置の更新

17 療育支援体制強化事業費補助金 (75,451千円) (子育て支援課)

- ・施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要な経費支援を行う。

18 医療的ケア児支援事業費補助金（117,258千円）（子育て支援課）

- ・医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の設備や体制整備に係る経費を補助する。

■リハビリテーション体制の整備

1 園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（1,860千円）（農産園芸課）

- ・医療・福祉施設等での園芸福祉活動の促進及び定着のために指導者となる園芸福祉サポーターの育成及び、スキル向上のための研修会等を実施する。令和7年度も引き続き、園芸福祉サポーター活動の情報共有を促進し、医療・福祉施設等の希望に応じた実践活動ができる体制整備を進める。